

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0010

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	政府調達苦情処理の推進に必要な経費				担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	参事官(予算編成基本方針担当)			参事官 北尾 昌也		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政府調達に関する協定第20条及び政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された政府調達に関する協定第18条並びに内閣府設置法第4条第3項第4号				関係する 計画、通知等	政府調達苦情処理推進会議の設置について (平成7年12月1日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTOの政府調達協定等に基づき、内外無差別の原則の下、物品及びサービス(建設サービスを含む。)の政府調達に係る苦情の受付・処理を行うことを通じて、政府調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・政府調達苦情処理推進会議(議長:内閣府事務次官、構成員:関係省庁事務次官等)において、苦情処理手続の制定等を行う。 ・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者等によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。 【参考】苦情申立件数 合計15件(H31年7月現在) H8年度 12年度 13年度 14年度 17年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 26年度 30年度 1件 2件 1件 1件 1件 1件 1件 1件 2件 1件 2件 1件										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		2.8	2.8	2.8	2.5	2.5				
	執行額		0.1	0.1	0.7						
	執行率(%)		4%	2%	24%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		4%	2%	24%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1.1	1.1							
	庁費		1.1	1.1							
	委員等旅費		0.3	0.3							
	計		2.5	2.5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	政府調達苦情申立てに対して適切に対応する。		苦情申立てが行われた案件のうち委員会の提案を関係者が受け入れた件数の割合=100% 計算式 (委員会の提案を関係者が受け入れた件数)/(苦情申立てが行われた件数)	成果実績	%	-	-	100	-	-	
				目標値	%	-	-	100	-	-	
				達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況 https://www5.cao.go.jp/access/japan/shori-j.html ・当初及び再公告(提案受け入れ後)の入札公告										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			政府調達苦情検討委員会の開催									
			活動実績	当初見込み	回	回	1	8	0	8	5	9
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			政府調達苦情検討委員会開催費用／回数							27.9		
			単位当たりコスト	計算式	万円/回	万円	11.7	11.7/1	-	0/0	13.5	67.7/5
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	経済財政政策の推進									
		施策	政府調達に係る苦情処理									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
									-	年度	-	年度
			苦情申立てが行われた案件のうち委員会の提案を関係者が受け入れた件数の割合=100%	実績値	%	-	-	100	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	100	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		・政府調達苦情処理推進会議において苦情処理手続の制定、政府調達苦情検討委員会の委員の任命等を行う。 ・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。 以上の取組により、内外無差別の原則の下、政府調達手続の透明性、公正性及び競争性の一層の向上に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	政府調達苦情処理体制が整備されていること及び制度周知を行うことは、政府調達手続の透明性、公正性及び競争性の向上につながり、社会のニーズに応えている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府機関及び政府関係機関の調達に係る苦情について、政府調達苦情検討委員会において公平かつ独立した立場から検討する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	政府調達苦情検討委員会は、WTOの政府調達協定等に基づき政府機関及び政府関係機関の調達に係る苦情申立の検討を行う唯一の機関である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	政府調達苦情検討委員会に係る経費(速記代、会議での飲料水費)については、内閣府全体で年度当初の入札により単価契約を行っている業者に発注することにより適正な支出先の選定を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	政府機関及び政府関係機関の調達への苦情に対応する事業であり、経費を公費負担することは妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	政府調達苦情検討委員会の開催に係る経費のみに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	限られた予算内で多くの案件に対応できるよう、政府調達苦情検討委員会の開催を必要最小限にしているため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	政府調達苦情検討委員会は、会場費のかからない庁舎内で開催しており、できるだけ経費のかからない方法で実施している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	政府調達苦情申立てに対して適切に対応し、関係者も政府調達苦情検討委員会の意見を受け入れている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	苦情申立てが行われ、政府調達苦情検討委員会が開催された際には、見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○		外務省が主催する政府調達セミナーに説明者として参加している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	外務省		政府調達に関する説明会				
点検・改善結果	点検結果	政府調達苦情処理体制は、WTOの政府調達協定等に基づき、政府調達の透明性、公正性及び競争性を一層向上させるために引き続き必要な制度である。このため、当該予算については年間2件の苦情申立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる経費を計上している。苦情申立てがなされた年度は、政府調達苦情検討委員会における謝金の支払い等により執行率が高くなり、苦情申立てがなされなかった年度は、執行率が低くなる傾向にある。平成30年度は1件の苦情申立てがあり、解決に向けて必要最小限の委員会を開催した。					
	改善の方向性	引き続き政府調達苦情処理体制の整備を行い、申し立てられた苦情等を適切に処理していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	20	平成23年度	29	平成24年度	25	平成25年度	14
平成26年度	16	平成27年度	14	平成28年度	11	平成29年度	10
平成30年度	内閣府（0010）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.内閣府
0.7百万円

【直轄】

A.出席委員
0.3百万円

政府調達苦情検討委員会に対する
諸謝金、委員等旅費

【随意契約(少額)】

B.扶桑速記印刷(株)(他1社)
0.3百万円

政府調達苦情処理検討委員会に
係る速記等

【随意契約(少額)】

C.(独)国立印刷局
0百万円

政府調達に関する苦情の受理等
の官報公告を実施

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.扶桑速記印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	政府調達苦情検討委員会に対する謝金	0	庁費	政府調達苦情検討委員会に係る速記	0.3
計		0	計		0.3

C.(独)国立印刷局			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	政府調達に関する苦情の受理等の官報公告	0			
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金・旅費	0	その他	-	-	
4	個人D	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	政府調達苦情検討委員会 出席謝金	0	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	政府調達苦情検討委員会 に係る速記	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	政府調達苦情検討委員会 における飲料代	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	政府調達に関する苦情の 受理等の官報公告を実施	0	随意契約 (少額)	-	-	-